Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１８年８月３日～８月５日報道　　No.１７２　２０１８年８月６日（月曜）

（写真）@Venezolanos　“８月４日　マドゥロ大統領の演説中にドローンが爆発”

２０１８年８月３日（金曜）

政　治

「交通部門の国勢調査開始
～段取りの悪さで混乱起きるが７０万人登録～」

「交通業界団体、VP　国勢調査の不参加を求める」

「カベジョ制憲議長 制憲議会の延長可能性を示唆」

経　済

「新紙幣　金融機関への配布が始まる
～現行紙幣との併用を検討しているとの噂～」

「アバスト・ビセンテナリオ　民間資本に売却か」

「２５回目 DICOM　１ドル２０．７万ボリバル」

「原油価格　１バレル６８．１７ドル」

１８年８月４～５日（土・日）

政　治

「マドゥロ大統領の暗殺未遂事件発生
～コロンビア・米国の支援があったと断定～」

「米国・コロンビア政府　事件の関与を否定」

「内務相　６名を逮捕、うち２名は前歴あり」

「野党政治家　政府による抑圧強化を懸念」

経　済

「不正為替取締法廃止　官報で公布
～今後は DICOM がなくなる？～」

「PDVSA　１８年は免税事業者」

「LASER　国内線の航空チケットは３０ドル」

２０１８年８月３日（金曜）

政　治

「交通部門の国勢調査開始
～段取りの悪さで苦情増えるが７０万人登録～」

８月３日から「祖国カード」保有者を対象とした輸送機器（自動車、二輪車など）の利用状況を調査するための国勢調査が始まった。

政府は同調査の結果をもとに交通セクターにどのような支援策が出来るかを検討する方針。

政府は８月２０日を経済改革のキックオフ・デーと認識しており、改革の一つとして安すぎるガソリン価格の値上げが視野に入っている。

一連の値上げにより低所得者層が受ける生活への影響を緩和させるために祖国カードを保有する輸送機器使用者に対してガソリン代を補助することを検討している。
また、メンテナンス時に必要な部品、タイヤなどの購入代金を補助することも検討しているようだ。

登録は全国３３５市にあるボリバル広場およびミランダ州、スリア州、カラボボ州など主要都市の全国陸運局（INTT）のオフィスで実施された。

写真を見る限りそれなりに登録者はいるように見える。野党系メディアでは段取りの悪さで行列が出来ており、登録者から苦情が出ていると報じている。

８月４日にはイポリート・アブレウ国土交通相が既に７０万人以上の祖国カード保有者が登録を済ませたとコメントしている。

（写真）全国都市交通基金（Fontur）ツイッター

（写真）副大統領府ツイッター
“カラボボ州の全国陸運局（INTT）オフィス”

「交通業界団体、VP　国勢調査の不参加を求める」

祖国カード保有者を対象とした交通部門の国勢調査は、「政府を支持する人だけを選択的に支援している」との指摘があり、この国勢調査を非難する国民・団体は多い。

この登録に抗議の意志を示すため８月３日に交通業界で働く労働者らが車でチャカオ市のフランシスコ・ミランダ通りにある国土交通省オフィスに押し寄せ、抗議行動を行った。

大衆意志党（VP）もこの国勢調査を「祖国カードを用いて国民をコントロールしようとする政府の新たな試みで差別的なメカニズムだ」と非難。

ベネズエラ国民に対して「祖国カードを引っ張り出すのではなく、マドゥロを引っ張り出すよう求める」と、この登録に応じないよう支持者へ呼びかけた。

（写真）Marcos Morin 記者ツイッター
“国土交通省オフィス前でストライキをする交通業界関係者”

「カベジョ制憲議長 制憲議会の延長可能性を示唆」

ベネズエラで現在有効な憲法は１９９９年に制定された憲法だ（一部は修正されているがオリジナルは９９年憲法）。

この憲法を作る際にも制憲議会が作られた。当時の制憲議会は組織の有効期限を６０日と定めていたが、１７年に発足した制憲議会は発足時に２年間存続させると決定していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.16」８月５日付の記事参照）。
つまり、現在のところ１９年８月４日が制憲議会の有効期限になる。

カベジョ制憲議長は制憲議会発足１周年のイベントに参加し、制憲議会の発足と同時に野党のデモがなくなり、国に平和が訪れたと制憲議会の存在意義を強調した。

また、イベント後のマスコミからの取材に対して、「制憲議会は、不正為替取締法の廃止案を承認した。これは国民が求めていたことだ。
制憲議会は少なくとも２年間続くと定めたことを思い出してほしい。これは２年間が有効期限だということを意味しない。更に２年間延長することだってあり得る。」とコメントした。

カベジョ制憲議長のコメントは、国会議員の罷免プロセスを延期しようとしているようにも理解できる。

制憲議会を補足させた理由が国会の立法権を担うことにあったとすれば、国会で与党が多数になれば制憲議会を存続させておく必要はない。

逆に言えば制憲議会の有効期間を延ばすということは国会が野党多数の状況を本来の任期（現国会の任期は２１年１月）まで続けるという理解もできる。

経　済

「新紙幣　金融機関への配布が始まる
～現行紙幣との併用を検討しているとの噂～」

中央銀行は８月２０日からのデノミネーション（以下、デノミ）後の新紙幣を金融機関に配布し始めた。

複数の金融機関が新紙幣の到着を報告しており、報道は事実と考えられる。

民間の金融機関団体（Fetrabanca）は、８月２０日のデノミ施行は準備が間に合わないと主張しているが（「ベネズエラ・トゥデイ No.169」７月２８日付の記事参照）、政府はこれ以上の遅れは避けたいとの意志が見える。

また、非公式情報ではあるが現地情報サイト「El Cooperante」は、現行の４紙幣（Bs.１，０００、Bs.２，０００、Bs.５，０００、Bs.１０，０００）は８月２０日以降も使用できる可能性があると報じている。

（写真）国営銀行「Banco de Venezuela」ツイッター

「アバスト・ビセンテナリオ　民間資本に売却か」

国営スーパーマーケット「アバスト・ビセンテナリオ」が民間資本に売却されたと報じられている。

「アバスト・ビセンテナリオ」は、元々コロンビア系のスーパー「Exito」やベネズエラ系でシスネロ財閥が運営していたスーパー「CADA」らを接収し作られた国営スーパーマーケットだった。

その意味では民間資本に戻されたともいえる。

本件については１７年から噂されており、当時は大統領選後に売却されると報じられていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.65」１１月２７日付の記事参照）。

また、１８年に入り同社従業員が解雇の危機にあるとして度々、抗議行動を起こしていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.165」７月１８日付の記事参照）。

「アバスト・ビセンテナリオ」を購入したとされているのは「Salva Foods ２０１５」。同社は CLAP に対して食品を供給し、利益を出している会社とされている。

また、同社は「Tienda CLAP（CLAP ショップ）」という名前で事業を行っており、政府系の店舗と混同されているが、民間資本のようだ。

「Salva Foods ２０１５」の株主ではないが、同社の陰には政府と深い取引関係にあるコロンビア人のアレックス・ナイン・サアブ氏とアルバロ・エンリケ・バルガス氏がいるとされている。

「２５回目 DICOM　１ドル２０．７万ボリバル」

ベネズエラ中央銀行は第２５回目の DICOM の結果を公表した。

為替レートは１ユーロ２４０，５１６．８６ボリバル。ドル建てで１ドル２０７，３６０ボリバル。

前回の DICOM レートは１ドル１７２，８００ボリバルだったので２０％ほどボリバル安になったことになる。

外貨の割り当て総額は８８万８，２０２．５ドル。

２１回目以降、外貨の割り当て総額が１２７万６，８０７．９４ドル。２２回目が５８万２，６３１．１３ドル。２３回目が１７万１，６０８．１ドル、２４回目が１１３万５，９０３．４１ドルと５回連続で割り当てが減少していたが、今回は久しぶりに増えたことになる。

法人４６社に対して８２万２，３１５．６１ドルが割り当てられ、３２８名に対して６万５，８８６．８９ドルが割り当てられた。

割り当て金額が最も多かったのは政府に個人認証システムや選挙のソフトウェアを提供している「Ex Cle」で１８万ドル（部品・資材輸入が目的）。

次いでマルガリータ島に拠点がある衣類などを輸入している「Importadora Canaima」が１２万３，５９４ドル（完成品輸入）。

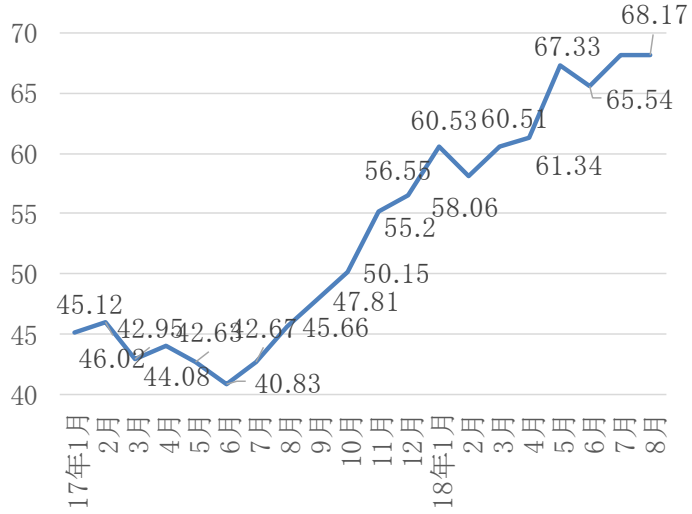
同じくマルガリータ島の「Von Road Center」（事業内容不明）が１０万９，８４５ドル（完成品輸入）だった。

「原油価格　１バレル６８．１７ドル」

１８年７月３０日～８月３日のベネズエラ産原油の平均価格は４６４．５９人民元／バレル。

米ドル建てで６８．１７ドル／バレル。前週の６７．８９ドルから０．２８ドル上昇した。

表：ベネズエラの原油価格推移（17年1月～18年8月）



（出所）ベネズエラ石油省

２０１８年８月４～５日（土曜・日曜）

政　治

「マドゥロ大統領の暗殺未遂事件発生
～コロンビア・米国の支援があったと断定～」

８月４日　国家警備隊（GNB）の発足８１周年を祝う記念イベントがカラカスのボリバル通りで行われ、マドゥロ大統領が出席した。

午後５時４１分、マドゥロ大統領が演説している際に上空に爆発物を搭載したドローンが飛来。爆発し、会場は騒然となった。

１発目の爆発は上空で起きたが映像を見る限り、それなりに規模の大きな爆発だったようだ。この爆発で軍人７名が負傷し、病院に搬送された。

マドゥロ大統領やイベントに同席していた政府高官（シリア・フローレス大統領夫人、パドリーノ・ロペス国防相、マイケル・モレノ最高裁判長、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長ら）は会場を非難。身体的な損傷は負っていない。

その後、午後７時過ぎにホルヘ・ロドリゲス情報通信相が記者会見を開き、極右の過激派が大統領の暗殺を計画していたと発表した。

発表時は複数のドローンが飛来したと発言していたが、その後の報道や関係者の証言によると使用されたドローンは２機だった。

１機はイベント会場上空で爆発。２機目は進路をはずれ会場付近のアパートに墜落した。爆発物を搭載していたためドローンが墜落したアパートは火事になっている。

２機目がアパートに落ちた理由ははっきりしていないが、リベロール内務司法相はドローンの存在に気付いた軍の関係者が防御をしたと発言しており、軍部の防御によりアパートに落ちた可能性も否定できない。

午後８時４５分にはマドゥロ大統領がテレビで事件について説明。

既に実行犯とされる人物を控訴しており、裁判にかけられると発言した。

また、今回の事件はコロンビアのサントス大統領や米国フロリダ州の反政府勢力により支援されていると断言した。

（写真）Manuel Tomillo 記者ツイッター
“ドローンの墜落後に火事になったアパートの写真”

「米国・コロンビア政府　事件の関与を否定」

８月５日　ドローン爆発事件を受けて、米国政府は事件との関与を否定した。

米国ホワイトハウスのジョン・ボルトン国家安全保障問題担当大統領補佐官は Fox New のインタビューで

「ベネズエラで起きた事件に米国政府が関与していないことは間違いない。マドゥロ政権の自作自演の可能性もある。もし、ベネズエラ政府が、米国人が事件に関与した証拠を提示するのであれば、真摯に調査する。」
と発言した。

また、コロンビア外務省はマドゥロ大統領の非難に対して「コロンビアの大統領が事件の責任者とする指摘は全く根拠がない。ベネズエラ政府は常習的にコロンビアを国内混乱の責任者として非難している。」
との声明を発表した。

なお、マドゥロ大統領の発言内容を正確に理解すると、まず米国政府に対する非難はしていない。

あくまで、フロリダ州の反政府勢力が資金的に支援をしていたと発言している。

コロンビアについてはサントス大統領を名指しで非難したが、米国についてはトランプ大統領もペンス副大統領、ポンペオ外相も非難していない。

ベネズエラ政府は金融制裁の緩和に向けて水面下で米国政府と交渉を進めていると噂されており、両国の交渉に影響が出ないよう配慮した発言であったと想像できる。

また、サントス大統領が事件に関与していたという発言は必ずしも一蹴できる話ではないように思える。

大統領選直前に起きたクーデター未遂事件も事件の主犯格であるガルシア・パロモ氏はコロンビアからやってきた（「ウィークリーレポート No.53」）。

これはクーデター未遂事件の関係者親族が野党系メディアに語った内容で客観的な情報と言える（「ベネズエラ・トゥデイ No.158」７月３日付の記事参照）。

また、コロンビア政府はかれらの計画に加担はしていないが、そのような動きは察知していたとされている。

ベネズエラ政府へのクーデター計画に対して、まともな取り締まりを行っていないという意味では、間接的に反政府勢力に協力していると理解することもできるだろう。

なお、情報が正しいかは定かではないが野党系記者のマイボート・ペティ氏は「フェニックス・オペレーション」というグループの犯行声明を自身のツイッターで公開した。

内容は同グループが軍人であることを前提として書かれている。

「内務相　６名を逮捕、うち２名は前歴あり」

８月５日　ネストール・リベロール内務司法平和相は事件の進捗について報告した。

名前は明らかにされていないが、事件に関与されたとされる６名を逮捕しており、逮捕者は今後も増える見通しを示した。
特に逮捕した容疑者の一人は昨年８月にバレンシアのパラマカイ駐屯所で起きたクーデター未遂事件に関与した人物だと説明した（「ベネズエラ・トゥデイ No.16」８月６日付の記事参照参照）。
パラマカイ駐屯所のクーデター未遂事件は１７年８月６日に起きており、丁度一年後のタイミングで今回の事件が起きたことになる。

他、もう１名は１４年２～４月に起きた抗議行動の際に逮捕されたことがあるようだ。

また、爆発に使用されたドローンは２機。「DJI M６００」という機種で、約１キロのＣ４爆弾を搭載していたと説明した。
この１キロのＣ４爆弾は半径５０メートルほどの範囲で被害を与えることができると補足した。
１機はコントロールを失いアパートに墜落したが、もう１機はイベント会場の上空を飛来した。軍部はこのドローンを発見し、防御することで最悪の事態を逃れることが出来たと説明した。

また、「Los Andes」という軍部の地域警備隊が、事件の実行犯とされる７名（２２～３０歳台で男性６名、女性１名）の指名手配写真を公開した。

（写真）La Iguana TV

「野党政治家　政府による抑圧強化を懸念」

今回の事件を受けて野党政党が声明を発表している。これまで野党連合（MUD）として声明を発表するのが一般的だったが、今回は政党毎に発表している。

MUD は組織力を失っており、MUD として各党の意見を集約して声明を発表することを諦めたのかもしれない。
その意味ではタイムリーに政党の意志を示すことが出来るようになったが、それぞれの政党が微妙に違ったニュアンスの声明を出しており、野党全体の方向性を簡単に説明することが難しい。

筆者が確認した限りでは、ベネズエラ主導党（VV）、第一正義党（PJ）、発展進歩党（AP）、新時代党（UNT）、La Causa R（LCR）が声明を発表している。

また、政党ではないが野党政治家を支持する市民団体「Frente Amplio」も声明を出している。

各政党の声明をまとめると、大統領暗殺と言う手段での政権交代は拒否すると発言している。
VV は、マドゥロ大統領を生きたまま政権交代させることで法の適切な裁きを下すことを望んでいるとの見解を示した。

PJ は、暴力的な解決を非難する一方で、マドゥロ政権にフラストレーションを募らせている国民が攻撃した可能性も否定できず、マドゥロ政権は既存の方針を変えなければいけないと主張している。

他、AP、UNT は、今回の事件をきっかけにマドゥロ政権が思想の異なる国民、政治家への抑圧を強化することを懸念しているとの声明を発表した。

また、AP はマドゥロ政権に対して、「政権の信頼性がない状態で、証拠を示さないまま発言をしても誰も信じない。政府は慎重に対応しなければいけない。」
と政府に対して自制を求めた。

Frente Amplio は、「事件から数時間で数名を逮捕し、証拠を提示することなく事件には野党が関与していると非難したが、信頼できない。

政府は今回の事件を野党のイメージを操作するために使用している。事件を招いた政治、経済、社会的な問題に目を向けていない。」
と非難した。

経　済

「不正為替取締法廃止　官報で公布
～今後は DICOM がなくなる？～」

８月５日に不正為替取締法の廃止を定めた官報が公布された。

これは８月２日に制憲議会が承認したもの（「ベネズエラ・トゥデイ No.171」８月２日付の記事参照）。

公布された内容は、事前に出回っていた非公式な内容と同じで不正為替取締法を廃止するという内容。また、中央銀行法の１３８条（中央銀行が定める外貨制度に違反した者には罰則を科すという内容）を廃止するという内容だった。

本法令は官報で公布された当日から有効になると書かれており、既にベネズエラ国内で不正為替取締法は存在しなくなったことを意味する。

８月５日　制憲議会の経済委員長を務めるエロイ・メンデス氏は、現地紙「El Panorama」のインタビューに応じ、不正為替取締法が廃止されたことで、これまで使用してきた為替協定は無効になり DICOM が停止するとの見解を示した。

また、追って新しい外貨システムの枠組みが定められるだろう点についても言及。何らかの形で政府が外貨の流れを監督する仕組みは存在することを示唆した。

エロイ・メンデス氏は価格統制庁（SUNDDE）の長官を務めたこともある人物で、マイナーな人物ではないが、政策の中枢を担う人物とも思えない。
彼の発言がどこまで信ぴょう性があるのかは判断が難しいところだ。

「PDVSA　１８年は免税事業者」

１８年８月２日付の官報４１，４５２号で PDVSA を所得税法の適用対象外にするとの政令が公布された。
免税措置は１８年だけだと記載されている。

PDVSA は中央銀行から大量の貸付を受けており、ボリバル建てで見れば悲惨な運営状況と言える。

しかし、財務諸表ではドルとボリバルの為替レートを操作することで黒字に見せることができる。

為替レートを操作することで数字上は黒字に見せることが出来ても実際は深刻な現金不足であることは変わりないため、今回の措置が取られたものとみられる。

ホセ・ゲラ議員も PDVSA 労働者の賃金は中央銀行の貸付で支払われているとコメントしている（「ベネズエラ・トゥデイ No.170」７月３０日付の記事参照）。

「LASER　国内線の航空チケットは３０ドル」

野党系記者のセバスチャン・バラエス氏は自身のウェブサイトでベネズエラの民間航空会社「LASER」が国内線のチケットをド３０ルで販売していると報じた。

国際線チケットがドル建てで販売されることは一般的になっていた。

他方、国内線チケットの場合、旅行代理店などを経由して購入するとドル払いを求められることはあったが、国内の航空会社がドル払いを求めることは無かったと理解している。

以上